［別記第１号様式］

　　　　　　　　　 令　和　　年　　月　　日

**参加表明書**

　北海道総合政策部長　様

コンソーシアム又は単独法人代表者

（法 人 名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　印

北海道新幹線を活用した閑散期における広域周遊観光促進事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

**〈概　　要〉**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  企 画 提 案 者 名 | | | | | |
| 所在地  〒　　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  | |
| 資本金又は資本金  に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | |
| 過去３年間の  売上高（千円） | 令和元年度（2019年度） | 令和２年度（2020年度） | | | 令和３年度（2021年度） |
| 主な業務 | | | | | |
| （道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名） | | | | | |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

　○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

　○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

　過去３年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　　約　　名 | 発　注　者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業　務　概　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈申出事項〉**

　プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1)道内に本店若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する法人、又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）に基づく特定非営利活動法人であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人を除く。なお、コンソーシアムの場合は、半数以上の構成員の本社又は事業所が道内に所在し、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に所在すること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定する者でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間が経過していること。

(5) 暴力団関係事業者等ではないこと、また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　(ｱ) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　(ｲ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　(ｳ) 消費税及び地方消費税

(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）

　(ｱ) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　(ｲ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　(ｳ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

(8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としてこのプロポーザルに参加する者でないこと。

（注意事項）

　　コンソーシアムの場合、全ての構成企業の概要を記載してください。

　　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　　なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

　（添付資料）

１　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）

２　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本

３　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の滞納の有無が分かるもの）

※「税務署納税証明書様式その３の３」及び「道税事務所納税証明書資格審査請求」を添付すること。

４　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないものについては、

社会保険等適用除外申出書）

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　　　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類

のいずれか一つ）

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　　　　　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類

のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

　　（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のい

ずれか一つ）

５　コンソーシアムにあっては、前４号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

６　法務局等に登記申請中の企業にあっては、登記申請の写し

　　　７　誓約書（別添の様式による）